

陳述書の提出等について（注意）

○競売物件の入札をするには、入札書とともに、**陳述書の提出が必要**となりました。

○入札ごとに**陳述書が提出されなければ、入札は無効**となります。

○陳述書は、以下のとおり**個人用、法人用**などの種類があるので**該当するものを使用してください**。

○陳述書の記入・押印・提出は、**陳述書下部の「注意」をよく読んで行ってください**。

○陳述書の記載や添付書類に**不備があると、入札が無効**となる場合があります。**※特に個人・役員名のフリガナもれに御注意ください**。

○陳述書の用紙は、**執行官室において入手可能**です。

※該当する□にチェックを入れてください

陳述書 (買受申出人(個人) 本人用)	
大阪地方裁判所執行官 殿	
事件番号	<input type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 令和 年()第 号 物件番号
私は、暴力団員等ではありません。	
私は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人の計算において買受けの申出をする者ではありません。	
<input type="checkbox"/> 自己の計算において私に買受けの申出をさせようとする者は、別紙「自己の計算において買受けの申出をさせようとする者に関する事項」記載のとおりです。(注意書9参照) <input type="checkbox"/> この者は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人ではありません。	
(陳述書作成日) 令和 年 月 日	
買受申出人(個人) 本人	住 所 (フリガナ)
	氏 名
	性 別 <input type="checkbox"/> 男性 <input type="checkbox"/> 女性
	生年月日 <input type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 西暦 年 月 日

注 意

- 陳述書は、一括売却される物件を除き、物件ごとに別の用紙を用いてください(鉛筆書き不可)。
- 事件番号及び物件番号欄には、公告に記載された番号をそれぞれ記載してください。事件番号及び物件番号の記載が不十分な場合、入札が無効となる場合があります。
- 本用紙は、買受申出人が個人の場合のもので、法人の場合は、法人用の用紙を用いてください。また、買受申出人に法定代理人がある場合(未成年者の親権者など)は、買受申出人(個人)法定代理人用の用紙を用いてください。
- 共同入札の場合には、入札者ごとに陳述書及び添付書類を提出してください。
- 「暴力団員等」とは、「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者」を指します。
- 陳述書は、氏名、住所、生年月日及び性別を証明する文書(住民票等)を添付して、必ず入札書とともに提出してください。提出がない場合、入札が無効となります。
- 氏名、住所、生年月日及び性別は、それらを証明する文書のとおり、正確に記載してください。記載に不備がある場合、入札が無効となる場合があります。
- 買受申出人が宅地建物取引業者の場合には、その免許証の写しを提出してください。
- 自己の計算において買受けの申出をさせようとする者(買受申出人に資金を渡すなどして買受けをさせようとする者をいいます。)がある場合は、別紙「自己の計算において買受けの申出をさせようとする者に関する事項」の添付が必要です。
- 提出後の陳述書及び添付書類(別紙を含む)の訂正や追完はできません。
- 虚偽の陳述をした場合には、6月以下の懲役又は50万円以下の罰金に処せられることがあります(民事執行法213条)。

※該当する□にチェックを入れてください

陳述書 (買受申出人(法人) 代表者用)	
大阪地方裁判所執行官 殿	
事件番号	<input type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 令和 年()第 号 物件番号
当法人は、暴力団員等が役員である法人ではありません。	
当法人は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人の計算において買受けの申出をする者ではありません。	
<input type="checkbox"/> 自己の計算において当法人に買受けの申出をさせようとする者は、別紙「自己の計算において買受けの申出をさせようとする者に関する事項」記載のとおりです。(注意書9参照) <input type="checkbox"/> この者は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人ではありません。	
(陳述書作成日) 令和 年 月 日	
買受申出人(法人) 代表者	法人の所在地
	法人の名称
	代表者氏名
	役 員 別紙「買受申出人(法人)の役員に関する事項」とおり

注 意

- 陳述書は、一括売却される物件を除き、物件ごとに別の用紙を用いてください(鉛筆書き不可)。
- 事件番号及び物件番号欄には、公告に記載された番号をそれぞれ記載してください。事件番号及び物件番号の記載が不十分な場合、入札が無効となる場合があります。
- 本用紙は、買受申出人が法人の場合のもので、個人の場合は、個人用の用紙を用いてください。
- 共同入札の場合には、入札者ごとに陳述書及び添付書類を提出してください。
- 「暴力団員等」とは、「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者」を指します。
- 陳述書は、必ず入札書とともに提出してください。提出がない場合、入札が無効となります。
- 所在地、名称及び代表者氏名は、資格証明書(代表者事項証明、全部事項証明等)のとおり、正確に記載してください。記載に不備がある場合、入札が無効となる場合があります。
- 買受申出人が宅地建物取引業者の場合には、その免許証の写しを提出してください。
- 自己の計算において買受けの申出をさせようとする者(買受申出人に資金を渡すなどして買受けをさせようとする者をいいます。)がある場合は、別紙「自己の計算において買受けの申出をさせようとする者に関する事項」の添付が必要です。
- 提出後の陳述書及び添付書類(別紙を含む)の訂正や追完はできません。
- 虚偽の陳述をした場合には、6月以下の懲役又は50万円以下の罰金に処せられることがあります(民事執行法213条)。

(別紙)
※該当する□にチェックを入れてください

買受申出人(法人)の役員に関する事項	
1 □代表者	住 所 (フリガナ)
	氏 名
	性 別 <input type="checkbox"/> 男性 <input type="checkbox"/> 女性
	生年月日 <input type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 西暦 年 月 日
2	住 所 (フリガナ)
	氏 名
	性 別 <input type="checkbox"/> 男性 <input type="checkbox"/> 女性
	生年月日 <input type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 西暦 年 月 日
3	住 所 (フリガナ)
	氏 名
	性 別 <input type="checkbox"/> 男性 <input type="checkbox"/> 女性
	生年月日 <input type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 西暦 年 月 日
4	住 所 (フリガナ)
	氏 名
	性 別 <input type="checkbox"/> 男性 <input type="checkbox"/> 女性
	生年月日 <input type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 西暦 年 月 日

注 意

- 買受申出人が法人の場合は、本書面の提出が必要です。提出がない場合、入札が無効となります。
- 役員全員(代表者を含む)の氏名、住所、生年月日及び性別を正確に記載してください。記載に不備がある場合、入札が無効となる場合があります。
- 役員の名、住所、生年月日及び性別などを証明する文書(住民票等)の添付は不要です。
- 役員が5人以上の場合は、本用紙を複数枚用いてください。
- 提出後の本書面の訂正や追完はできません。

期 間 入 札 の 公 告

令和 6年 4月11日

大阪地方裁判所第14民事部

裁判所書記官 鶴之園 久 貴

別紙物件目録記載の不動産を下記のとおり期間入札に付します。

記

入札期間	令和 6年 4月25日 午前 9時00分から 令和 6年 5月 7日 午後 5時00分まで
開札期日	日 時 令和 6年 5月13日 午前 9時30分 場 所 大阪地方裁判所執行部等合同庁舎3階開札場
売却決定 期日	日 時 令和 6年 5月24日 午前10時00分 場 所 大阪地方裁判所第14民事部
買受申出の保証の 提供方法	下記のいずれかによります。 (1) 当部の当座預金口座に金銭を振り込んだ旨の金融機関の証明書 (2) 銀行, 損害保険会社, 農林中央金庫, 商工組合中央金庫, 全国を地区とする信用金庫連合会, 信用金庫又は労働金庫の支払保証委託契約締結証明書
買受申出の資格の 制限 (民事執行規 則33条)	☆印を付した物件は農地です。権限を有する行政庁が交付した買受適格証明書を有する者及び買受けについて農地法上の許可又は届出を要しない者に限り, 買受けを申し出ることができます。
一般の閲覧に供するため, 令和 6年 4月11日午前9時から入札期間最終日午後4時30分まで物件明細書, 現況調査報告書及び評価書の各写しを大阪地方裁判所執行部等合同庁舎3階物件明細閲覧室に備え置きます。	



物件番号	売却基準価額 (円) 買受可能価額 (円)	一括 売却	買受申出保証額 (円)	令和5年度	
				固定資産税 (円)	都市計画税 (円)
1,2	4,390,000 3,512,000	一括	880,000	43,315	10,988
1	1,720,000				
2	2,670,000				
備考					



物 件 目 録

- 1 所 在 東大阪市桜町
地 番 572番149
地 目 宅地
地 積 47.37平方メートル
(現況)
地 目 宅地一部公衆用道路
- 2 所 在 東大阪市桜町572番地149
家屋 番号 572番149
種 類 居宅
構 造 鉄骨造スレート葺3階建
床 面 積 1階 30.01平方メートル
2階 27.54平方メートル
3階 30.42平方メートル
(現況)
種 類 居宅・車庫



物 件 明 細 書

令和 6年 3月 7日

大阪地方裁判所第14民事部

裁判所書記官 鶴之園 久 貴

-
- 1 不動産の表示
【物件番号1, 2】
別紙物件目録記載のとおり

 - 2 売却により成立する法定地上権の概要
なし

 - 3 買受人が負担することとなる他人の権利
【物件番号1, 2】
なし

 - 4 物件の占有状況等に関する特記事項
【物件番号2】
本件所有者が占有している。

 - 5 その他買受けの参考となる事項
なし

《 注 意 書 》

- 1 本書面は、現況調査報告書、評価書等記録上表れている事実等を記載したものであり、関係者間の権利関係を最終的に決める効力はありません（訴訟等により異なる判断がなされる可能性もあります）。
- 2 記録上表れた事実等がすべて本書面に記載されているわけではありませんし、記載されている事実や判断も要点のみを簡潔に記載されていますので、必ず、現況調査報告書及び評価書並びに「物件明細書の詳細説明」もご覧ください。
- 3 買受人が、占有者から不動産の引渡しを受ける方法として、引渡命令の制度があります。引渡命令に関する詳細は、「引渡命令の詳細説明」をご覧ください。
- 4 対象不動産に対する公法上の規制については評価書に記載されています。その意味内容は「公法上の規制の詳細説明」をご覧ください。
- 5 各種「詳細説明」は、閲覧室では通常別ファイルとして備え付けられています。



物 件 目 録

- 1 所 在 東大阪市桜町
地 番 572番149
地 目 宅地
地 積 47.37平方メートル
(現況)
地 目 宅地一部公衆用道路
- 2 所 在 東大阪市桜町572番地149
家屋 番号 572番149
種 類 居宅
構 造 鉄骨造スレート葺3階建
床 面 積 1階 30.01平方メートル
2階 27.54平方メートル
3階 30.42平方メートル
(現況)
種 類 居宅・車庫



令和 5年(ケ)第436号
令和 5年12月25日受理
令和 年 月 日提出
6.2.-7

現況調査報告書

大阪地方裁判所

執行官 ト 藏 伸 之

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

物 件 目 録

- | | | |
|---|-------|--|
| 1 | 所 在 | 東大阪市桜町 |
| | 地 番 | 572番149 |
| | 地 目 | 宅地 |
| | 地 積 | 47.37平方メートル |
| 2 | 所 在 | 東大阪市桜町572番地149 |
| | 家屋 番号 | 572番149 |
| | 種 類 | 居宅 |
| | 構 造 | 鉄骨造スレート葺3階建 |
| | 床 面 積 | 1階 30.01平方メートル
2階 27.54平方メートル
3階 30.42平方メートル |



不動産の表示	物件目録のとおり		
住居表示	大阪府東大阪市桜町5番15号		
土地	物件1		
現況地目	<input checked="" type="checkbox"/> 宅地一部公衆用道路(物件1) <input type="checkbox"/> 公衆用道路(物件) <input type="checkbox"/> (物件)		
形状	<input type="checkbox"/> 公図のとおり <input type="checkbox"/> 地積測量図のとおり <input type="checkbox"/> 建物図面(各階平面図)のとおり <input checked="" type="checkbox"/> 土地建物位置関係図のとおり <input type="checkbox"/>		
占有者および占有状況	<input checked="" type="checkbox"/> 土地所有者 <input type="checkbox"/> その他の者 上記の者が本土地上に下記建物を所有し、占有している <input type="checkbox"/> 占有者および占有権原のとおり		
下記以外の建物(目的外建物)	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある(詳細は目的外建物の概況のとおり)		
その他の事項	その他の事項のとおり		
建物	物件2		
種類、構造および床面積の概略	<input type="checkbox"/> 公簿上の記載とほぼ同一である <input checked="" type="checkbox"/> 公簿上の記載と次の点が異なる(<input type="checkbox"/> 主たる建物 <input type="checkbox"/> 附属建物) <input checked="" type="checkbox"/> 種類: 居宅・車庫 <input type="checkbox"/> 構造: <input type="checkbox"/> 床面積:		
物件目録にない附属建物	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある { 種類: 構造: 床面積:		
占有者および占有状況	<input checked="" type="checkbox"/> 建物所有者 <input type="checkbox"/> その他の者 上記の者が本建物を住居(空き家)・車庫として使用している <input type="checkbox"/> 占有者および占有権原のとおり		
上記以外の敷地(目的外土地)	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある(詳細は、目的外土地の概況のとおり)		
その他の事項	その他の事項のとおり		
執行官保管の仮処分	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある [地方裁判所 支部 平成 年()第 号 保管開始日 平成 年 月 日		
土地建物の位置関係	<input type="checkbox"/> 建物図面(各階平面図)のとおり <input checked="" type="checkbox"/> 土地建物位置関係図のとおり		

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

その他の事項

1 表札等の表示

- (1) 表札の表示 なし
- (2) 郵便受けの表示 従前の居住者の姓（アルファベット表示）

2 目的土地の現況について

- (1) 適宜概測したところ、形状は、概ね地積測量図のとおりであると思われる。
- (2) 目的建物の敷地となっている。
- (3) 北側接面道路は、建築基準法上の道路である。

3 目的建物の現況について

- (1) 形状は、概ね建物図面のとおりであると思われる。
- (2) 内部の状況は、別紙添付写真のとおりである。
- (3) 建物内には、家財道具や日常生活用品等の動産類が存在せず、かつ、郵便受けが郵便物で満杯になっていること、電気メーターが無計量であること、ガスが閉栓されていることから空き家と思われた。
- (4) 3階和室などで結露によると思われる壁紙の剥離が認められたほか、2階DKのインターホンが破損しており、レンジ前の床が汚れていた。
- (5) 全体的に床に撓みを感じられ、特に1階洗面室が著しかった。
- (6) 西側において、屋根の樋および外壁に取り付けられた給湯器やエアコンの室外機が隣地（572番44）にはみ出している可能性がある。
- (7) その余は経年相当の劣化および損耗が認められた。

4 その他の状況について

- (1) 当職は、令和5年12月26日、所有者宛に照会書を送付したが、回答がない。
- (2) 当職は、目的建物内に、目的物件の登記記録上の所有者以外の者で、目的物件につき所有権や賃借権等の権利を主張する者は、速やかに、その旨を書面で当職に届け出るよう記載した文書を差し置いたが、現在まで届け出はない。

以上

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

(3枚目)

執行官の意見

郵便受けの表示について

郵便受けにはアルファベット表示で所有者以外の者の姓が表示されていたが、ライフライン調査の結果から、かつて目的建物に居住していた者の姓であると認めた。

目的物件の占有関係

立入調査の結果から、目的建物は、所有者が住居（空き家）・車庫として使用・占有しているものと認めた。

以上

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

(4枚目)

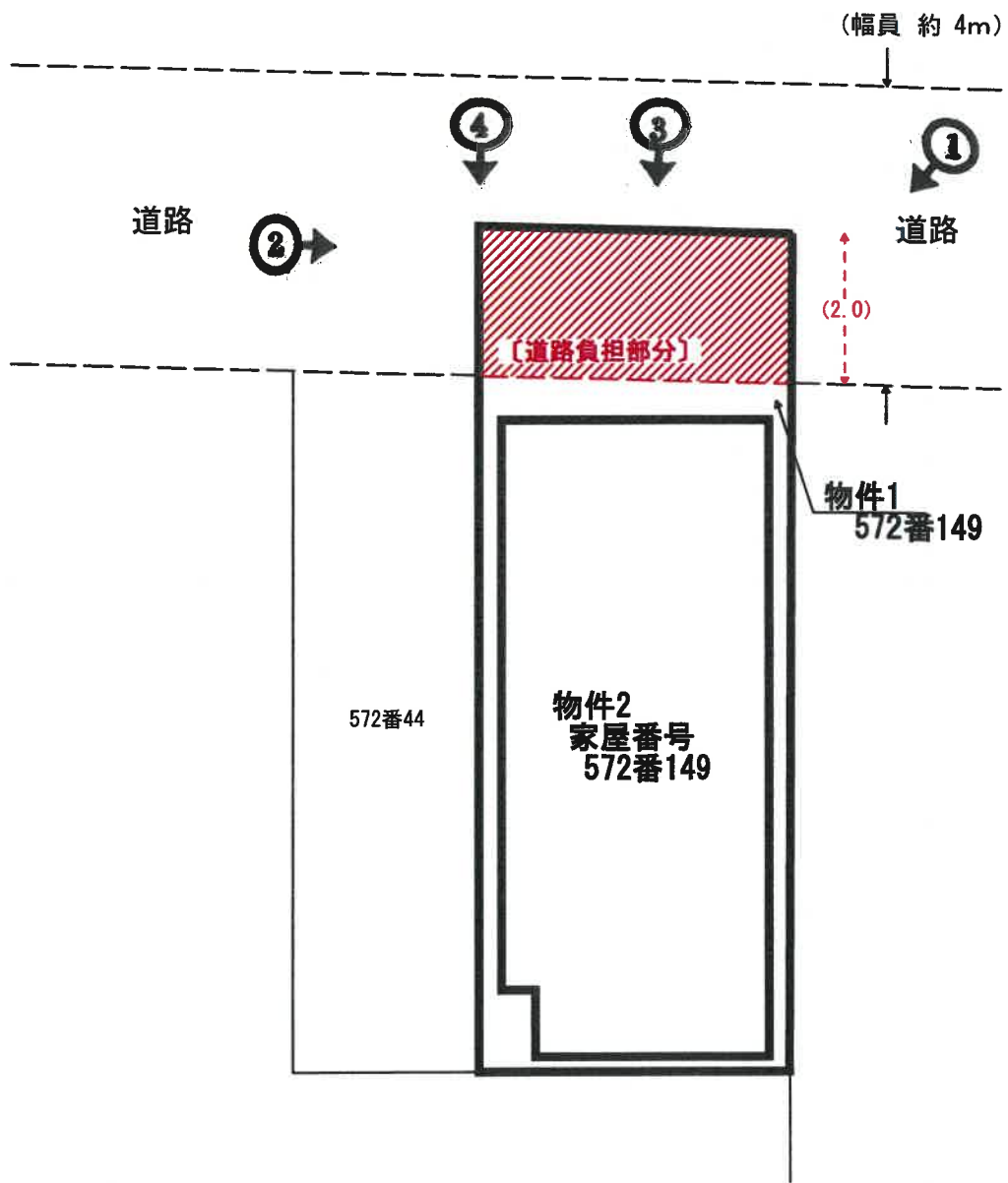
調 査 の 経 過		
調査の日時	調査の場所等	調査の方法等
令和5年12月26日	執行官室	ライフライン調査、照会書送付（所有者）
令和5年12月28日 9:30 - 9:45	大阪法務局北出張所	公図等調査
令和5年12月28日 10:00 - 10:15	中之島図書館	物件確認
令和6年1月17日 11:05 - 11:25	物件所在地	物件および占有確認
令和6年1月17日 11:25 - 11:55	東大阪市役所	道路等調査、家屋等調査
令和6年1月24日 12:20 - 12:30	物件所在地	在宅要請書投函
令和6年1月31日 10:25 - 11:00	物件所在地	解錠による立入調査（評価人帯同）
<p>(特記事項)</p> <p><input type="checkbox"/> 令和 年 月 日 目的物件は不在で施錠されていると予想されたので、立会人および解錠技術者を同行して臨場した。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 令和6年1月31日 目的物件は不在で施錠されていたので、技術者に解錠させて建物内に立ち入った。</p> <p><input type="checkbox"/> 令和 年 月 日 休日・夜間執行許可の提示をした。</p>		

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり
(5枚目)

土地建物位置関係図

令和5年（ケ）第436号

◀○ 写真撮影位置方向



間取略図

令和5年（ケ）第436号

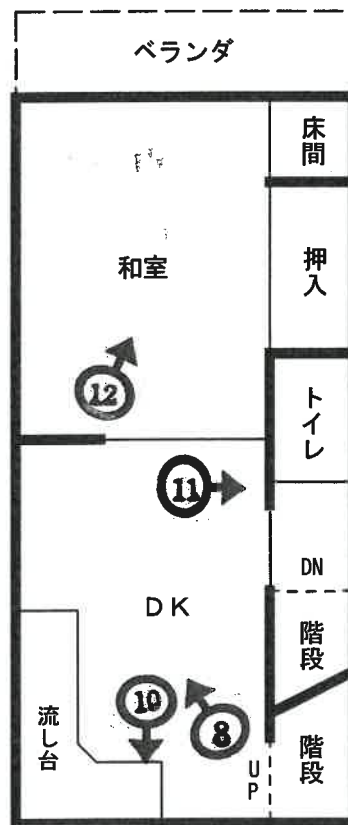
←○ 写真撮影位置方向



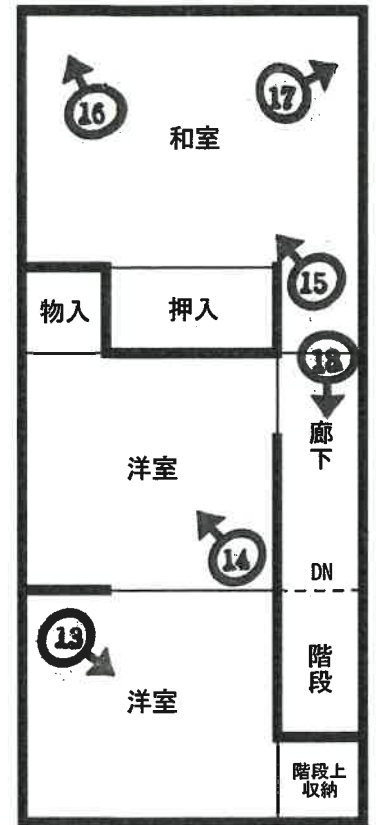
1階平面図



2階平面図



3階平面図



目的建物



①



②

道路負担部分



③



④

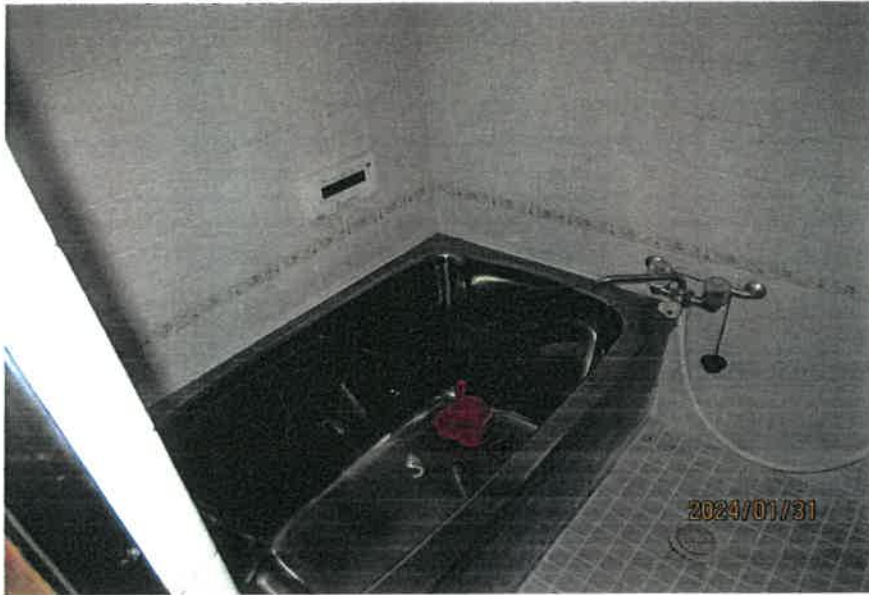


⑤



⑥

洗面室の状況



⑦

浴室の状況



⑧

⑨

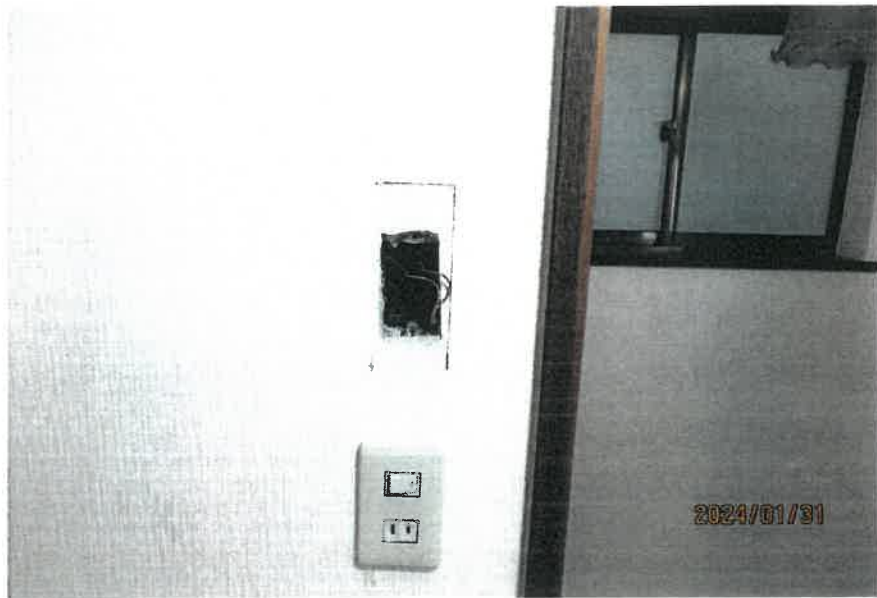


キッチンの状況

⑩



レンジ前が汚れている状況

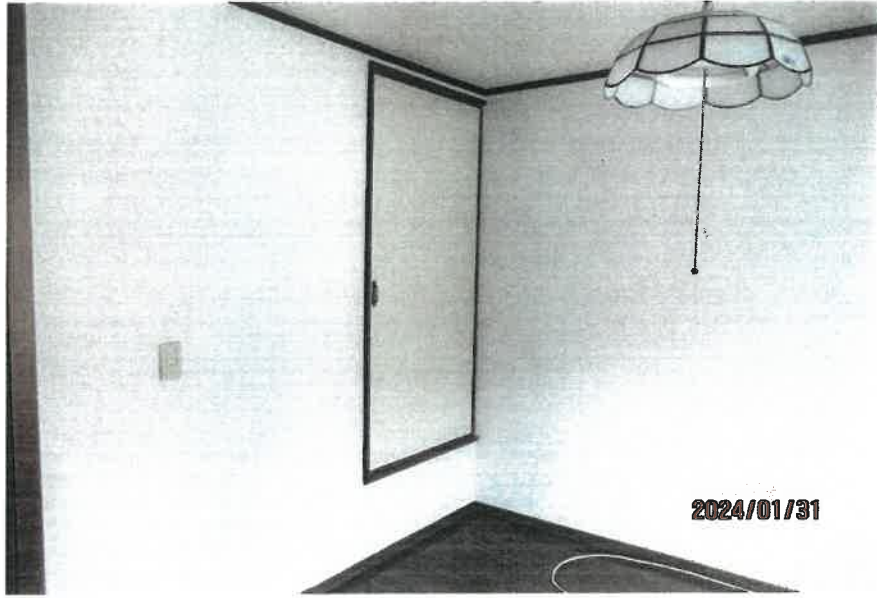


⑪

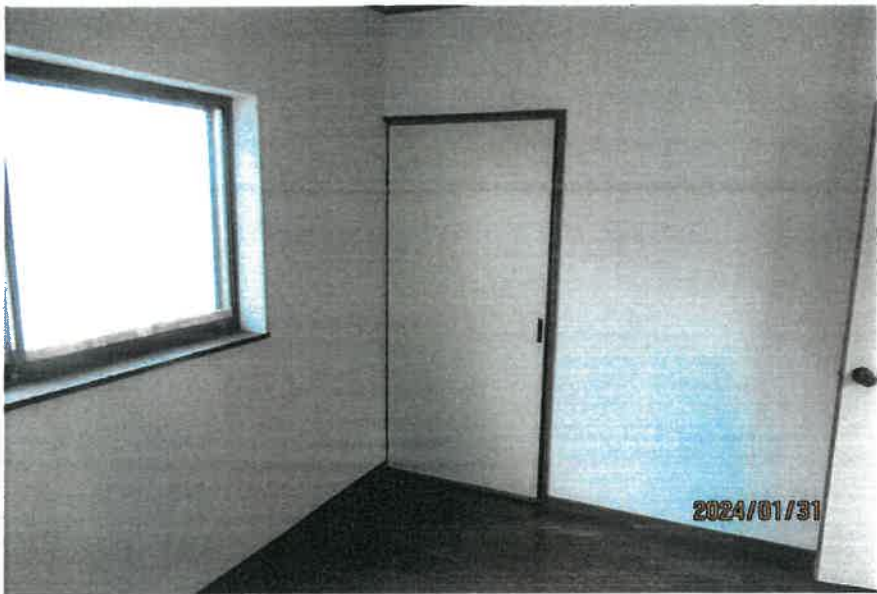
インターホンが破損している状況



⑫



13

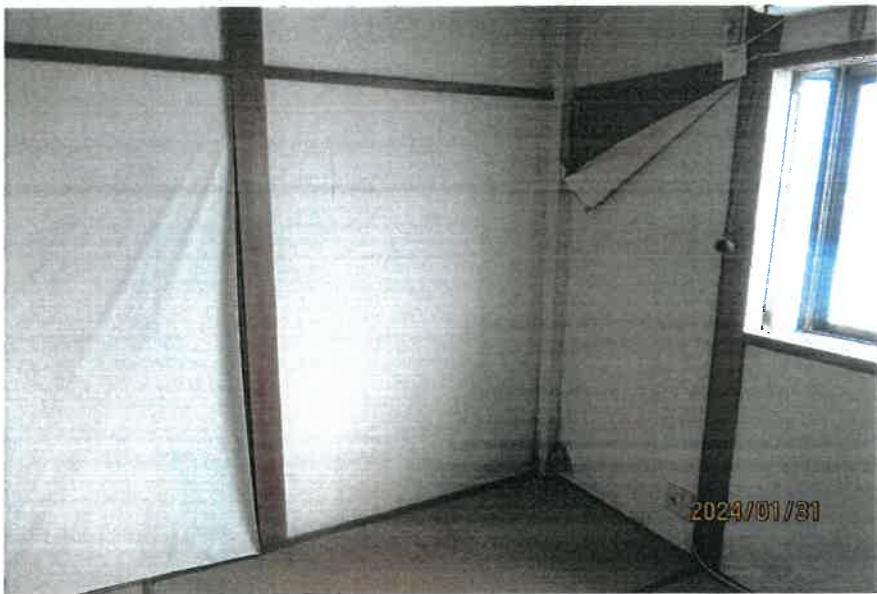


14

(14 枚目)

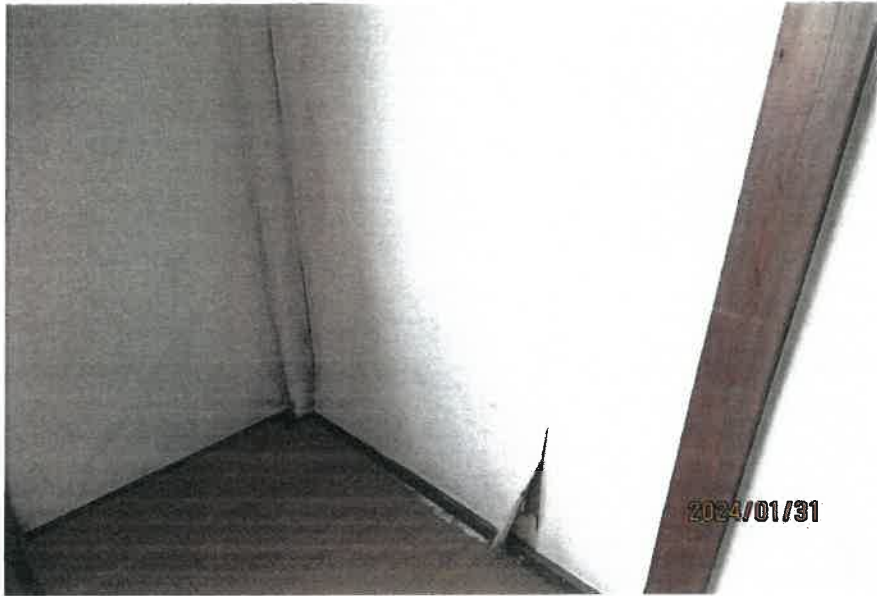


⑮



⑯

(15 枚目)



①7



①8

(16 枚目)

令和5年(ケ)第436号
令和6年1月31日 現地調査
令和6年2月24日 評 価

大阪地方裁判所 第14民事部 御中

評 価 書
(土地付建物)

評価人 不動産鑑定士

高橋 洋子 印

第1 評価額

一 括 価 格	
金 4,390,000円	
内 訳 価 格	
物件1	金 1,720,000円
物件2	金 2,670,000円

- 1 一括価格は、物件1、2の各不動産について、一括売却（民事執行法61条本文）を行うことを前提とした場合の価格である。
- 2 内訳価格は、配当等の判断のために一括価格の内訳として算出した価格である。
- 3 物件1の内訳価格は物件2のための土地利用権等価格を控除した価格であり、物件2の内訳価格は当該土地利用権等付建物としての価格である。

第2 評価の条件

- 1 本件評価は、民事執行法により売却に付されることを前提とした適正価格を求めるものである。
したがって、求めるべき評価額は、一般の取引市場において形成される価格ではなく、一般の不動産取引と比較しての競売不動産特有の各種の要因（売主の協力が得られないことが常態であること、買受希望者は内覧制度によるほかは物件内部の確認が直接できないこと、引渡しを受けるために法定の手続きをとらなければならない場合があること、目的物の種類又は品質に関する不適合には担保責任がないこと等）等を反映させた価格とする。
- 2 評価は、目的物件の調査時点における現状に基づいて行うものであり、調査日以降発生した物件の現状変更については原則として考慮していない。
- 3 現地での物件調査は、原則として目視可能な部分に限定される。
- 4 物件に関する情報提供の内容は、民事執行法58条4項に定める場合を除いて、公開された資料に基づくものである。

第3 目的物件

現況欄に記載のない事項については、ほぼ登記記載と同じ

番号	所在等	登記	現況
1	所在地番 地目積	物件目録記載のとおり	特記事項参照
2	所在家屋番号 種類構造 床面積	物件目録記載のとおり	特記事項参照
番号	特記事項		
1	<ol style="list-style-type: none"> 1. 地積測量図を基に現地概測したところ、現況と登記は概ね符合するものと思われる。 2. 目的土地は、目的建物の敷地として利用されている外、北側接面道路に係る道路負担部分（概測約8.4㎡）が認められた。 3. 目的土地の登記上の地目は「宅地」であるが、現況は「宅地一部公衆用道路」である。 		
2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 建物図面を基に現地概測したところ、現況と登記は概ね符合するものと思われる。 2. 目的建物の登記上の種類は「居宅」であるが、現況は「居宅・車庫」である。 3. 西側において、目的建物の屋根の樋及び外壁に設置された給湯器やエアコン室外機が、西側隣接地（地番572番44）にはみ出している可能性が考えられる。 		

第4 目的物件の位置・環境等

1 土地の概況及び利用状況等（物件1）

位置・交通	近鉄奈良線 瓢箪山駅 北西方 道路距離 約900m (別添「位置図」参照)	
付近の状況	小規模一般住宅等が建ち並ぶ住宅地域。地域に特段の変動要因は認められず、当面現況を維持するものと予測される。	
主な公法上の規制等 (道路の幅員等の個別的な規制を考慮しない一般的な規制)	都市計画区分	市街化区域
	用途地域	第1種住居地域
	建ぺい率	60%
	容積率	200%
	防火規制	準防火地域
	その他の規制	なし
画地条件	規模	47.37㎡ (有効宅地部分：約 38.97㎡) (道路負担部分：約 8.4㎡)
	形状	略長方形
	間口・奥行	間口(北)：約4.2m・奥行：約9.3m
	高低差等	概ね等高
接面道路の状況	北側	幅員約4m私道(建築基準法第42条1項5号)
	接道状況	中間画地
土地の利用状況等	現況	住宅・車庫の敷地
	東側	住宅
	西側	住宅
	南側	共同住宅
	北側	道路
供給処理施設	上水道	あり
	ガス配管	あり
	下水道	あり
	<small>(注) 供給処理施設における「あり」とは、対象物件の前面道路に該当施設の本管(以下、「施設管」という。)が通っており、通常費用で敷地内への引込みが出来る状態にあることをいう。「なし」とは、対象物件を含めた周辺に施設管が配置されておらず、敷地内に引き込むことが不可能な場合をいう。「不明」とは、前面道路に施設管は敷設されていないにもかかわらず供給処理を利用している場合や、役場での確認事項に疑義がある場合等で、将来的に当該施設が利用できるかどうか不明な場合をいう。</small>	
土壌汚染等	<p>旧住宅地図によると、昭和44年～昭和47年は住宅、昭和51年～平成5年は寮の記載が認められた。また、建物閉鎖登記によると、鉄骨造4階建の寄宿舎が昭和49年に新築されており、平成5年に取壊を原因として同年閉鎖されている。現在、目的土地周辺に、土壌汚染対策法上の要措置区域等は存しないが、土壌汚染の有無及びその内容について確実な情報を得るには、土壌汚染調査会社による調査を要する。</p>	
特記事項	<p>上記画地条件の形状、間口・奥行、高低差等、接面道路の状況、土地の利用状況等は、物件1土地の有効宅地部分について判定した。</p>	

2 建物の概況及び利用状況等（物件2）

区 分	主である建物	
建築時期及び 経済的残存耐 用年数等	建築年月日 (登記記載) 経過年数 経済的残存耐用年数	平成6年1月23日新築 約30年 約5年
仕 様	構 造	鉄骨造
	屋 根	スレート葺
	外 壁	吹付タイル, タイル貼等
	内 壁	クロス等
	天 井	クロス, 桎目天井等
	床	畳, フローリング, クッションフロア等
	設 備	電気設備, 給湯設備, 給排水設備等
	その他	特になし
床面積（現況）	延87.97㎡ 増築は認められず, 現況と登記数量は同じである。	
現況用途等	階 層	3階建
	現況用途	居宅・車庫
	間 取	4DK
品 等	普通	
保守管理の状態	経年による汚損, 劣化が認められた外, 内壁クロスの剥離や床の緩み等の損傷箇所が認められた。	
建物の利用状況	現況調査報告書記載のとおりである。	
特 記 事 項	<ol style="list-style-type: none"> 1. 建築確認（有）・検査済証（無） 2. 目的建物が現況使用している建ぺい率及び容積率は, 法定の基準を超過している可能性が考えられる。 3. 目的建物について, 建築時期・構造・種類等の要因を踏まえ, 現地調査を行った結果, アスベスト含有建材が使用されている可能性は否定できない。なお, アスベスト使用の詳細については, 専門調査機関の分析調査を要する。 	

第5 評価額算出の過程

1 基礎となる価格

① 物件1（土地）

目的土地の建付地価格等を次のとおり求めた。

物件 番号	標準画地価格 (円/㎡) ア	個別格差 イ	地積 (㎡) ウ	建付減価 エ	建付地価格等(円) (千円未満四捨五入) オ (ア×イ×ウ×エ)
1 (有効宅地部分)	146,000	1.00	約38.97	0.90	5,121,000
1 (道路負担部分)	146,000	0.05	約8.4	—	61,000

ア 標準画地価格（公示価格等からの規準）

地価調査 東大阪（府）-22

公示価格等 150,000円/㎡ × 時点修正 100/100 × 標準化補正 100/100 × 地域格差 100/103 = 標準画地価格 146,000円/㎡

◇時点修正： 公示価格等の価格時点から評価日までの推定変動率である。

◇標準化補正：	接面・方位	規模	形状	その他	総合（相乗積）
	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00

◇地域格差：	街路	接近	環境（※）	行政	総合（相乗積）
	1.00	1.00	1.03	1.00	1.03

（※）周辺環境

イ 個別格差：	接面・方位	規模	形状	その他	総合（相乗積）
（有効宅地部分）	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00

イ 個別格差：	道路価値
（道路負担部分）	0.05

ウ 地積： 道路負担部分は概測数量，有効宅地部分は登記数量から道路負担部分の概測数量を控除した数量を採用した。

エ 建付減価： 土地と建物の適応の状態を考慮した。

② 物件2（建物）

目的建物の再調達原価を，建物建築費の推移動向を考慮した標準的な建築費に比準して求め，これに耐用年数に基づく方法及び観察減価法を併用して求めた現価率を乗じて，建物の価格を求めた。

物件 番号	再調達原価 (円/㎡) ア	現況延面積 (㎡) イ	現価率 ウ	建物の価格(円) (千円未満四捨五入) エ (ア×イ×ウ)
2	170,000	87.97	0.10	1,495,000

ウ 現価率

経過年数 約30年， 観察減価 45%

経済的残存耐用年数 約5年， 残価率 5%

耐用年数に基づく方法及び観察減価法を併用し，現価率を査定した。

$$\text{現価率} = \{ \text{残価率} 5\% + (1 - 0.05) \times \text{経済的残存耐用年数} \text{約} 5\text{年} / (\text{経過年数} \text{約} 30\text{年} + \text{経済的残存耐用年数} \text{約} 5\text{年}) \} \times (1 - 0.45)$$

$$= 0.1$$

※ 観察減価は，中古建物に係る市場の特性（▲30%），保守管理の状態（▲10%），遵法性の程度（▲5%）等を考慮した。

2 評価額の判定

前記により求めた価格に、土地については土地利用権等価格を控除し、建物については土地利用権等価格を加算し、さらに競売市場修正等を施して、下記のとおり評価額を求めた。

① 土地利用権等価格

物件 番号	建付地価格 (円) (1①オ) ア	土地利用権等割合 イ	土地利用権等価格 (円) (千円未満四捨五入) ウ (ア×イ)
1 (有効宅地部分)	5,121,000	0.50 法定地上権	2,561,000

② 内訳価格及び一括価格

物件 番号	基礎となる価格 (円) (1①オ, 1②エ) ア	土地利用権等価格 の控除及び加算 (円) (2①ウ) イ	占有 減価 ウ	市場性 修正 エ	競売 市場 修正 オ	その他の 控除減価 (敷金等) (円) カ	評価額 (円) (万円未満四捨五入) キ [(ア+イ)×ウ×エ×オ-カ]
1	5,182,000	- 2,561,000		0.94	0.70		1,720,000
2	1,495,000	+ 2,561,000	1.00	0.94	0.70	0	2,670,000
一括価格 (合計)							4,390,000

ウ 占有減価

本件の場合不要。

エ 市場性修正

以下の減価要因を考慮して、市場性修正率を 0.94 (相乗積) と決定した。

①アスベスト含有建材の使用可能性リスクがあること (▲3%)

②西側隣接地へのはみ出しにかかる撤去リスク等があること (▲3%)

オ 競売市場修正

第2の「評価の条件」欄記載の不動産競売市場特有の要因を考慮のうえ、競売市場修正率を0.70と決定した。

カ その他の控除減価 (敷金等)

本件の場合不要。

第6 参考価格資料

1 地価調査 東大阪（府）－22

所 在 : 東大阪市桜町208番48「桜町2-14」
価 格 : 150,000円/㎡
位 置 : 近鉄奈良線 瓢箪山駅 北西方 約900m（道路距離）
価格時点 : 令和5年7月1日
地 積 : 178㎡
供給処理施設 : 水道, ガス, 下水
接面街路 : 北側4.0m私道
用途指定等 : 第一種住居地域（建ぺい率60%, 容積率200%）, 準防火地域
地域の概要 : 中規模住宅が多く, 共同住宅等も混在する住宅地域

2 固定資産税評価額 （令和5年度）

物件1 : 3,414,998円（土地）
物件2 : 2,524,826円（建物）

第7 附属資料

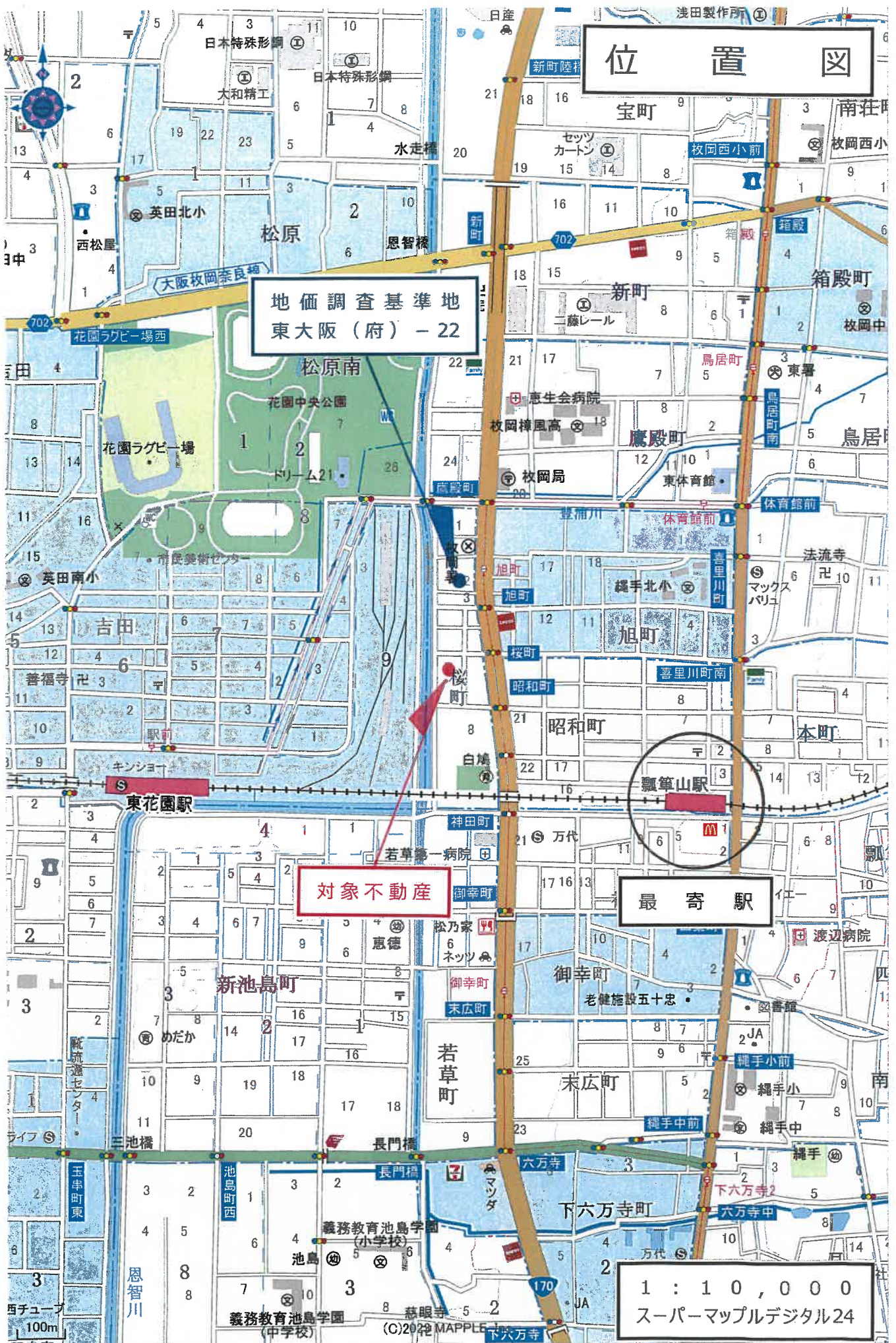
- 1 受命物件の位置図
- 2 公図写
- 3 地積測量図写
- 4 建物図面・各階平面図写
- 5 土地建物位置関係図
- 6 間取略図

以 上

物 件 目 録

- | | | |
|---|-------|--|
| 1 | 所 在 | 東大阪市桜町 |
| | 地 番 | 572番149 |
| | 地 目 | 宅地 |
| | 地 積 | 47.37平方メートル |
| 2 | 所 在 | 東大阪市桜町572番地149 |
| | 家屋 番号 | 572番149 |
| | 種 類 | 居宅 |
| | 構 造 | 鉄骨造スレート葺3階建 |
| | 床 面 積 | 1階 30.01平方メートル
2階 27.54平方メートル
3階 30.42平方メートル |





位置図

地価調査基準地
東大阪（府）- 22

対象不動産

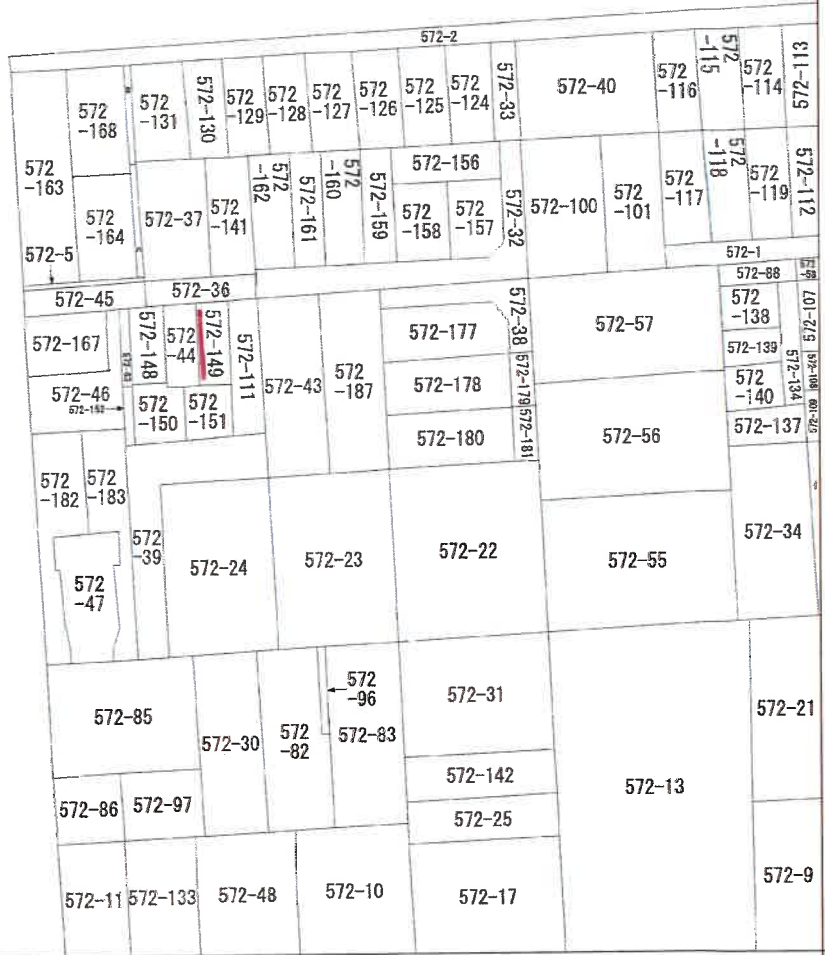
最寄駅

1 : 10,000
スーパーマップルデジタル24

1:10,000 相当

地図上の1センチは約100メートル

4 572-132
B 572-165



地番区域見出
桜町

請求部	所在	東大阪市桜町		地番	572番149		
出力縮	縮尺不明	精度区分	座標系番号又は記号	分類	地図に準ずる図面	種類	旧土地台帳附属地図
作成年月日	備付年月日(原図)			補記事項			

公 図 写
(原 図 縮 小)

地積測量図

前 572-44 後 新

5067656

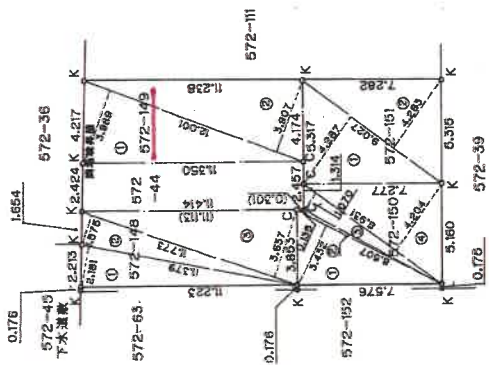
地番 572-44(48)ア49.-150.-151

土地の所在 東大阪市役町

地番	NO	崖辺	三斜	求積表	地積
572-148	1	11.379	2.181	24.817599	43.08
	2	11.773	1.575	18.542475	
	3	11.773	3.637	42.818401	
			合計	86.178475	
			坪数	43.0892375	
572-149	1	12.001	3.989	47.871989	47.37
	2	12.001	3.907	46.887907	
			合計	94.759896	
			坪数	47.3799480	
572-150	1	8.507	3.432	29.196024	38.72
	2	8.507	0.135	1.148445	
	3	8.931	1.070	9.556170	
	4	8.931	4.204	37.545924	
			合計	77.446563	
			坪数	38.7232815	
572-151	1	9.027	4.287	38.698749	38.68
	2	9.027	4.283	38.662641	
			合計	77.361390	
			坪数	38.6800950	
572-44			公積	11.70	27.17
			合計	195.044250	
			坪数	167.8731620	
			坪数	27.1710880	
			坪数	8.21	

使用機種 GEO STATION

4+



K-----全測量
C-----コンクリート杭

縮尺 1/250

申請人

製作者

(平成 5 年 9 月 30日作製)

地積測量図写 (原図縮小)

平 6.2.8

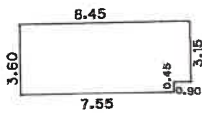
建物図面

家屋番号	572-149
建物の所在	東大阪市桜町572-149

各階平面図

6096125

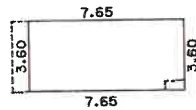
1階



** 打ち合わせ **

7.550 X 3.600 = 27.180000
 0.900 X 3.150 = 2.835000
 ㌦ 1 30.015000
 30.01

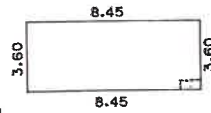
2階



** 打ち合わせ **

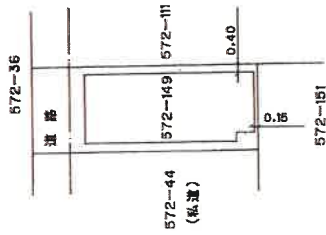
7.650 X 3.600 = 27.540000
 ㌦ 1 27.540000
 27.54

3階



** 打ち合わせ **

8.450 X 3.600 = 30.420000
 ㌦ 1 30.420000
 30.42



4+

作製者

年 11 月 15 日(作製)

縮尺

1 / 250

申請人

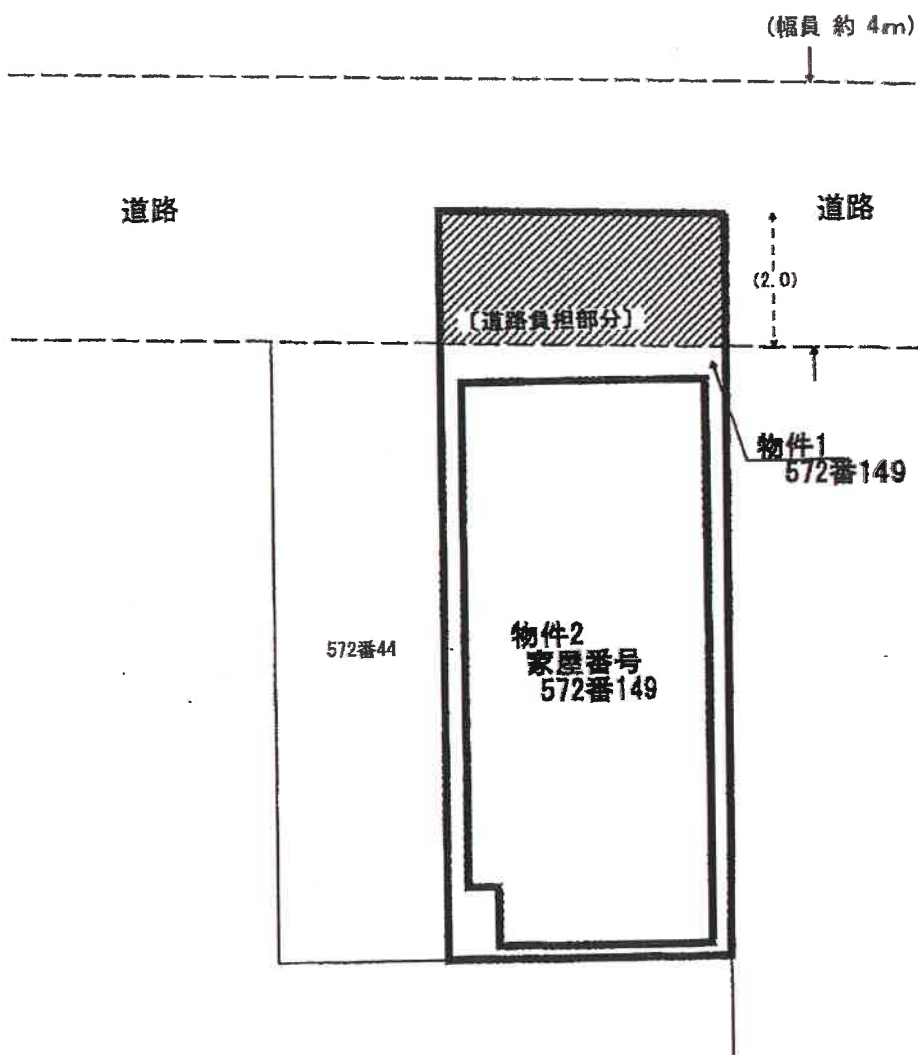
縮尺

1 / 250

建物図面・各階平面図写
 (原図縮小)

土地建物位置関係図

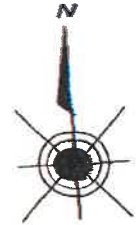
令和5年（ケ）第436号



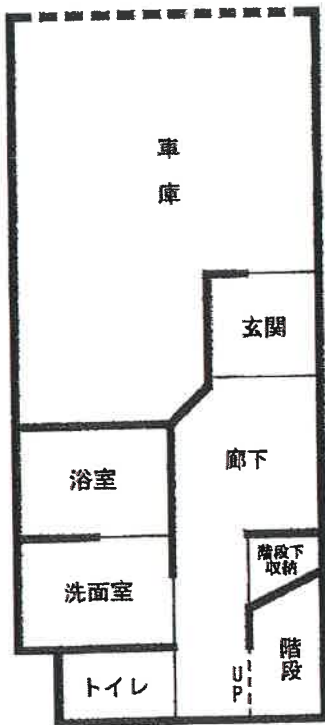
(単位：約m)

間取略図

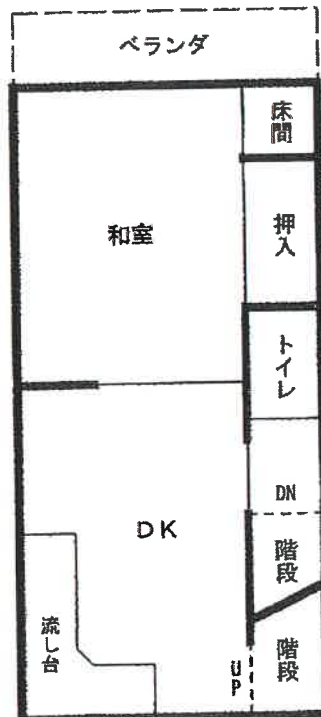
令和5年（ケ）第436号



1階平面図



2階平面図



3階平面図

